

### (3) 出資承継勘定

(出資承継勘定)

(単位:円)

連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		4,475,866,164	
受取手形		940,318	
売掛金		42,579,023	
たな卸資産		12,291,978	
前払費用		525,630	
未収収益		3,356,312	
未収入金		88,265,185	
前払金		240,451	
その他の流動資産		26,470	
貸倒引当金(△)		△ 454,535	
流動資産合計			4,623,636,996
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	1,195,037,876		
減価償却累計額	△ 621,510,179		
減損損失累計額	△ 77,919,615	495,608,082	
構築物	37,920,767		
減価償却累計額	△ 33,633,813	4,286,954	
機械装置	56,722,000		
減価償却累計額	△ 46,383,555	10,338,445	
車両運搬具	820,076		
減価償却累計額	△ 228,254	591,822	
工具器具備品	136,591,944		
減価償却累計額	△ 128,185,209	8,406,735	
土地		185,039,443	
有形固定資産合計			704,271,481
2 無形固定資産			
電話加入権		1,558,400	
商標権		211,158	
無形固定資産合計			1,769,558
3 投資その他の資産			
投資有価証券		2,840,335,356	
関係会社株式		510,138,967	
出資金		27,600	
敷金保証金		14,018,000	
長期前払費用		942,870	
投資その他の資産合計		3,365,462,793	
固定資産合計			4,071,503,832
資産合計			8,695,140,828
負債の部			
I 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		49,956,000	
短期借入金		40,000,000	
支払手形		43,549,028	
買掛金		24,383,913	
未払金		32,853,475	
未払法人税等		1,174,620	
未払消費税等		1,904,400	
前受金		6,166,830	
預り金		832,556	
引当金			
賞与引当金	1,151,355	1,151,355	
流動負債合計			201,972,177
II 固定負債			
長期借入金		158,414,000	
受入保証金		12,224,770	
引当金			
退職給付引当金	39,367,120	39,367,120	
固定負債合計			210,005,890
負債合計			411,978,067
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		7,863,671,779	
日本政策投資銀行出資金		1,000,000,000	
資本金合計			8,863,671,779
II 連結剰余金		△ 829,000,948	
III 少数株主持分		248,491,930	
純資産合計			8,283,162,761
負債純資産合計			8,695,140,828

(出資承継勘定)

(単位:円)

**連結損益計算書**  
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

経常費用		
経営基盤強化業務費		
商品等売上原価	182,204,867	
投資有価証券評価損	19,028,031	
役員給	125,345	
給与賞与諸手当	14,970,204	
法定福利費	1,368,908	
賞与引当金繰入額	981,645	
退職給付費用	695,739	
賃借料	2,186,453	
その他経営基盤強化業務費	<u>1,373,322</u>	222,934,514
一般管理費		
役員給	8,824,969	
給与賞与諸手当	45,273,619	
法定福利費	5,290,633	
賞与引当金繰入額	169,710	
退職給付費用	531,570	
業務委託費・報酬費	37,599,661	
賃借料	20,000,493	
減価償却費	26,772,516	
その他一般管理費	<u>123,427,925</u>	267,891,096
財務費用		
支払利息	6,127,353	6,127,353
経常費用合計		<u>496,952,963</u>
経常収益		
補助金等収益	44,494,955	
投資有価証券売却益	72,308,000	
出資金収益	289,229,599	
受託収入	61,493,424	
その他収入	307,188,388	
不動産賃貸事業収入	60,575,900	
財務収益		
受取利息	<u>28,977,857</u>	28,977,857
受取配当金	125,100	
雑益	1,917,109	
持分法投資利益	<u>7,497,856</u>	
経常収益合計		<u>873,808,188</u>
経常利益		376,855,225
税金等調整前当期純利益		376,855,225
法人税、住民税及び事業税		335,720
少数株主利益		<u>11,619,447</u>
当期純利益		<u>364,900,058</u>
当期総利益		<u>364,900,058</u>

(出資承継勘定)

(単位:円)

連結キャッシュ・フロー計算書  
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	△ 330,526,648
	人件費支出	△ 59,111,188
	出資事業支出	△ 145,000,000
	消費税等納付額	△ 581,500
	出資事業収入	1,626,298,868
	不動産賃貸料収入	59,959,705
	補助金等収入	45,878,888
	受託収入	57,395,317
	消費税等還付額	5,095,679
	その他の業務収入	293,700,886
	小計	1,553,110,007
	利息及び配当金の受取額	26,762,209
	利息の支払額	△ 6,308,586
	法人税等の支払額	△ 336,820
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,573,226,810
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,263,742
	定期預金の預入による支出	△ 18,355,000,000
	定期預金の払戻による収入	16,918,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,441,263,742
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入金による収入	40,000,000
	短期借入金の返済による支出	△ 60,000,000
	長期借入金の返済による支出	△ 79,670,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,670,000
IV	資金増加額	32,293,068
V	資金期首残高	101,573,096
VI	資金期末残高	133,866,164

(出資承継勘定)

(単位:円)

**連結剰余金計算書**  
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

I 連結剰余金期首残高	△ 1,193,901,006
II 連結剰余金増加高	-
III 連結剰余金減少高	-
IV 当期総利益	364,900,058
V 連結剰余金期末残高	<u>△ 829,000,948</u>

# I 重要な会計方針

(重要な会計方針の変更)

## 独立行政法人会計基準

当連結会計年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成19年11月19日)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A)(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成20年2月最終改訂)を適用しております。

この結果、連結財務諸表に次のような影響等が生じております。

### ○純資産

前連結会計年度まで「資本の部」、「資本合計」及び「負債、少数株主持分及び資本合計」として表示していた項目を、当連結会計年度より、それぞれ「純資産の部」、「純資産合計」及び「負債純資産合計」として表示しております。

また、前連結会計年度まで独立表示していた「少数株主持分」は、当連結会計年度より「純資産の部」に「少数株主持分」として表示しております。

## 1. 連結の範囲等

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結特定関連会社の数 2社

特定関連会社名

株式会社 今治繊維リソースセンター

株式会社 繊維リソースいしかわ

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 4社

会社名

株式会社 マイントピア別子

株式会社 あいおいアクアポリス

株式会社 大阪繊維リソースセンター

株式会社 浜松ファッション・コミュニティセンター

## 2. 連結決算日

特定関連会社の事業年度末日はいずれも3月31日であります。

### 3. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～47年
構築物	5年～52年
機械装置	10年
車両運搬具	3年
工具器具備品	2年～60年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	10年
-----	-----

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき計上しております。

#### (2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払いにあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に全額費用処理しております。

### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

## 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

### (1) 商品

最終仕入原価法による原価法によっております。

### (2) 原材料

最終仕入原価法による原価法によっております。

### (3) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

## 8. 消費税等の会計処理

当機構の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

なお、連結される特定関連会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 9. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結の範囲に含めた特定関連会社の資産及び負債の評価に関しては、全面時価評価法を採用しております。



## II 注記事項

### [連結貸借対照表関係]

#### 1. 担保提供資産

担保提供している資産は以下のとおりであります。

土地	185,039,443 円
建物	401,008,440 円
構築物	4,286,954 円
合計	590,334,837 円

上記に対応する債務は以下のとおりであります。

一年以内返済予定長期借入金	49,956,000 円
長期借入金	158,414,000 円
合計	208,370,000 円

#### 2. 保証債務等

独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券 48,100,000,000 円について、当機構が連帯して債務を負っております。

### [連結損益計算書関係]

#### 1. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	21,384 円
旅費交通費	626,133 円
業務委託費・報酬費	324,586 円
通信運搬費	5,057 円
保険料	33 円
水道光熱費	79,231 円
保守修繕費	2,940 円
租税公課	1,224 円
消耗品・備品費	2,930 円
雑費	300,162 円
研修活動費	576 円
諸謝金	5,833 円
印刷製本費	3,233 円
合計	1,373,322 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	177,207	円
退職金	958,356	円
福利厚生費	578,678	円
旅費交通費	9,402,716	円
通信運搬費	12,009,937	円
保険料	656,162	円
水道光熱費	16,532,894	円
保守修繕費	3,001,367	円
租税公課	11,275,185	円
支払手数料	3,762,401	円
消耗品・備品費	3,174,855	円
研究開発費	29,797,267	円
会場設営費	9,905,791	円
雑費	11,464,027	円
研修活動費	45,695	円
諸謝金	6,527,038	円
印刷製本費	4,041,783	円
貸倒引当金繰入	116,566	円
合計	123,427,925	円

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	4,475,866,164	円
定期預金	△4,342,000,000	円
資金期末残高	133,866,164	円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△53,361,197	円
----------	-------------	---

② 年金資産	13,994,077 円
③ 未積立退職給付債務	△39,367,120 円
(①+②)	
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金	△39,367,120 円
(③+④+⑤)	

### 3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用(注1、注4)	2,061,416 円
② 利息費用	1,025,277 円
③ 期待運用収益	△803,111 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (注2)	△1,056,273 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当(注3)	0 円
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	1,227,309 円

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

(注4) 中小企業退職金共済制度に基づく拠出額は、420,000 円であります。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	5.2%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生連結会計年度に全額費用処理

### [税効果関係]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 内訳

繰延税金資産	
未払事業税	339,167 円
税務上の繰越欠損金	23,451,679 円
減価償却超過額	52,508,101 円
固定資産評価損否認	28,307,434 円
有形固定資産	17,734,164 円
繰延資産償却超過額	99,945 円
繰延税金資産小計	122,440,490 円
評価性引当額	△122,440,490 円
繰延税金資産合計	－円

### Ⅲ 重要な債務負担行為

投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う義務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、253,500,000 円であります。

### Ⅳ 重要な後発事象

#### 特定関連会社の減資に関する取締役会決議

特定関連会社の株式会社 今治繊維リソースセンターは、平成20年6月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年6月27日開催の第19回定時株主総会において、「資本金の額の減少承認について」を議案として付議することとしました。

#### (1) 減資の目的

繰越損失の一掃を図り、資本の減少を行うものであります。

#### (2) 減資の方法

発行済株式数の減少は行わず、資本金の額を 100,000,000 円に無償減資するものであります。

#### (3) 減少する資本の額

資本金の額 761,000,000 円を 661,000,000 円減少して 100,000,000 円とするものであります。

#### (4) 資本の欠損填補する額

減少する資本金の額 661,000,000 円のうち、307,647,307 円を資本の欠損に填補し、填補されない 353,352,693 円は資本剰余金とするものであります。

## V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

### 独立行政法人整理合理化計画

平成19年12月24日閣議決定の独立行政法人整理合理化計画において、独立行政法人の見直しに関し講ずべき横断的措置のほか、当機構において講ずべき措置として、次のような内容が定められております。

#### ① 組織の見直し

##### 【組織体制の整備】

- 次期中期目標期間中に合理化を図り、組織及び人員の合理化目標を次期中期計画に盛り込む。

#### ② 運営の効率化及び自律化

##### 【保有資産の見直し】

- 虎ノ門事務所について、賃借面積の縮小を含む見直しにより、賃借料の削減に努める。

連結附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,192,475,543	2,562,333	-	1,195,037,876	621,510,179	19,094,704	77,919,615	-	495,608,082
	構築物	37,920,767	-	-	37,920,767	33,633,813	758,517	-	-	4,286,954
	機械装置	56,722,000	-	-	56,722,000	46,383,555	5,104,980	-	-	10,338,445
	車両運搬具	-	820,076	-	820,076	228,254	228,254	-	-	591,822
	工具器具備品	135,850,611	881,333	140,000	136,591,944	128,185,209	1,545,762	-	-	8,406,735
計	1,422,968,921	4,263,742	140,000	1,427,092,663	829,941,010	26,732,217	77,919,615	-	519,232,038	
非償却資産	土地	185,039,443	-	-	185,039,443	-	-	-	-	185,039,443
	計	185,039,443	-	-	185,039,443	-	-	-	-	185,039,443
有形固定資産 合計	建物	1,192,475,543	2,562,333	-	1,195,037,876	621,510,179	19,094,704	77,919,615	-	495,608,082
	構築物	37,920,767	-	-	37,920,767	33,633,813	758,517	-	-	4,286,954
	機械装置	56,722,000	-	-	56,722,000	46,383,555	5,104,980	-	-	10,338,445
	車両運搬具	-	820,076	-	820,076	228,254	228,254	-	-	591,822
	工具器具備品	135,850,611	881,333	140,000	136,591,944	128,185,209	1,545,762	-	-	8,406,735
計	1,808,008,364	4,263,742	140,000	1,812,132,106	829,941,010	26,732,217	77,919,615	-	704,271,481	
無形固定資産 (償却費損益内)	商標権	372,354	-	-	372,354	161,196	40,299	-	-	211,158
	計	372,354	-	-	372,354	161,196	40,299	-	-	211,158
非償却資産	電話加入権	1,558,400	-	-	1,558,400	-	-	-	-	1,558,400
	計	1,558,400	-	-	1,558,400	-	-	-	-	1,558,400
無形固定資産 合計	電話加入権	1,558,400	-	-	1,558,400	-	-	-	-	1,558,400
	商標権	372,354	-	-	372,354	161,196	40,299	-	-	211,158
	計	1,930,754	-	-	1,930,754	161,196	40,299	-	-	1,768,558
投資その他の 資産	投資有価証券	3,978,999,556	434,229,599	1,572,893,799	2,840,335,356					2,840,335,356 注
	関係会社株式	502,641,117	7,497,856	-	510,138,973					510,138,973
	出資金	27,609	-	-	27,609					27,609
	敷金保証金	14,018,000	-	-	14,018,000					14,018,000
	長期前払費用	1,168,950	775	226,855	942,870					942,870
計	4,496,855,217	441,728,230	1,573,120,654	3,365,462,793					3,365,462,793	

(注) 当期増加額は当期損益に含まれた投資事業有限責任組合への出資金に係る評価益(289,229,599円)及び投資事業有限責任組合への出資(145,000,000円)によるものであり、当期減少額は主に投資事業有限責任組合からの分配金(1,542,773,768円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商品等	6,718,493	187,778,810	-	182,205,325	-	12,291,978	
計	6,718,493	187,778,810	-	182,205,325	-	12,291,978	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当ありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
関係会社株式	〈特定出資法人出資〉	265,338,370	80,781,128	80,781,128	△ 184,557,242		
	(株)マイントピア別子	50,000,000	52,014,646	52,014,646	2,014,646		
	(株)あいおいアグアポリス	215,338,370	28,766,482	28,766,482	△ 186,571,888		
	〈繊維産業高度化促進施設整備出資〉	567,365,449	414,653,608	429,357,839	△ 138,007,610		
	(株)大阪繊維リソースセンター	145,673,861	△ 14,704,231	-	△ 145,673,861		
	(株)浜松ファッション・コミュニティセンター	421,691,588	429,357,839	429,357,839	7,666,251		
	計	832,703,819	495,434,736	510,138,967	△ 322,564,852		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	〈特定出資法人出資〉	43,779,815	-	43,779,815	-	-	-
	(株)井波木彫りの里	43,779,815	-	43,779,815	-	-	-
	〈繊維産業高度化促進施設整備出資〉	650,000,000	-	650,000,000	-	-	-
	国際ファッションセンター(株)	650,000,000	-	650,000,000	-	-	-
	〈ベンチャー企業出資〉	54,672,309	-	35,644,278	△ 19,028,031	-	-
	(株)テクノエクセル	-	-	-	-	-	-
	(株)ポリーションサイエンス研究所	-	-	-	-	-	-
	(株)協真エンジニアリング	27,300,000	-	12,621,197	△ 14,678,803	-	-
	(株)アニモ	1,650,000	-	-	△ 1,650,000	-	-
	スカラ(株)	10,495,199	-	10,495,199	-	-	-
	(株)ネオテニー	818,000	-	818,000	-	-	-
	(株)ニュークリアス	529,495	-	529,495	-	-	-
	(株)プロテイン・エクスプレス	2,699,228	-	-	△ 2,699,228	-	-
	(株)トランスサイエンス	4,800,000	-	4,800,000	-	-	-
	(株)ジェネティックラボ	6,380,387	-	6,380,387	-	-	-
	〈ベンチャーファンド出資〉	1,821,681,664	-	2,110,911,263	289,229,599	-	-
	アイ・ティ・ニセン投資事業有限責任組合	226,299,562	-	239,701,787	13,402,225	-	-
	ティ・エム・キャップ・ニセン投資事業有限責任組合	△ 326,914,783	-	368,550,703	695,465,486	-	-
	ワークス投資事業有限責任組合	356,407,069	-	270,102,004	△ 86,305,065	-	-
	ミレニア二千投資事業有限責任組合	191,012,912	-	119,376,558	△ 71,636,354	-	-
	大阪ライフサイエンス投資事業有限責任組合	192,551,630	-	170,630,309	△ 21,921,321	-	-
	東京投資育成産学連携1号投資事業有限責任組合	434,511,630	-	321,561,096	△ 112,950,534	-	-
	かんばれ日本企業ファンド1号投資事業有限責任組合	747,813,644	-	620,988,806	△ 126,824,838	-	-
	計	2,570,133,788	-	2,840,335,356	270,201,568	-	-
	連結貸借対照表計上額合計				3,350,474,323		

(注) 1. 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された持分法投資損失330,062,708円の戻入額と相殺されておられません。  
2. 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
特定出資法人出資	旧産業構造転換円滑化臨時措置法第16条第1項第2号に基づく出資
繊維産業高度化促進施設整備出資	旧繊維産業構造改善臨時措置法第58条の2第1項第1号に基づく出資
ベンチャー企業出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号)(以下「機構法」という。)附則第9条第1項に基づく出資
ベンチャーファンド出資	機構法附則第9条第1項に基づく出資

4. 事業貸付金の明細

該当ありません。

5. 長期借入金の明細

借入先別の内訳

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
日本政策投資銀行	18,840,000	-	18,840,000	-	0.000	平成19年5月28日	
民間借入金							
伊予銀行	134,600,000	-	30,430,000	104,170,000	2.425	平成24年5月31日	
広島銀行	67,300,000	-	15,200,000	52,100,000	2.425	平成24年5月31日	
愛媛銀行	67,300,000	-	15,200,000	52,100,000	2.425	平成24年5月31日	
小計	269,200,000	-	60,830,000	208,370,000	2.425	平成24年5月31日	
合計	288,040,000	-	79,670,000	208,370,000	2.425	平成24年5月31日	

(注)上記借入金の明細の期末残高は、一年以内返済予定長期借入金が49,956,000円含まれております。

6. 債券の明細

該当ありません。

## 7. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,487,633	1,151,355	1,487,633	-	1,151,355	
計	1,487,633	1,151,355	1,487,633	-	1,151,355	

## 8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
受取手形							
一般債権	3,566,237	△ 2,625,919	940,318	35,662	△ 26,259	9,403	
小計	3,566,237	△ 2,625,919	940,318	35,662	△ 26,259	9,403	
売掛金							
一般債権	28,917,027	13,661,996	42,579,023	289,170	136,620	425,790	
小計	28,917,027	13,661,996	42,579,023	289,170	136,620	425,790	
未収入金							
一般債権	99,326,844	△ 11,061,659	88,265,185	13,137	6,205	19,342	
小計	99,326,844	△ 11,061,659	88,265,185	13,137	6,205	19,342	
その他の流動資産							
一般債権	1,600	24,870	26,470	-	-	-	
小計	1,600	24,870	26,470	-	-	-	
計	131,811,708	△ 712	131,810,996	337,969	116,566	454,535	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「1 重要な会計方針」の「4. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

## 9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	58,624,083	△ 3,321,620	1,941,266	53,361,197	
退職一時金に係る債務	25,071,706	△ 1,941,996	1,552,505	21,577,205	
厚生年金基金に係る債務	33,552,377	△ 1,379,624	388,761	31,783,992	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	17,650,801	△ 4,128,929	△ 472,205	13,994,077	
退職給付引当金	40,973,282	807,309	2,413,471	39,367,120	

## 10. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

## 11. 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する債務保証	-	91,480,000,000	-	-	-	43,380,000,000	-	48,100,000,000	-

(注)独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券は、当機構が連帯して債務を負っております。



12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	7,863,671,779	-	-	7,863,671,779	
	日本政策投資銀行出資金	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000	
	計	8,863,671,779	-	-	8,863,671,779	
資本剰余金		-	-	-	-	

13. 積立金の明細

該当ありません。

14. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

16-1 施設費の明細

該当ありません。

16-2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
その他補助金	44,494,955	-	-	-	-	44,494,955	
計	44,494,955	-	-	-	-	44,494,955	

16-3 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

17. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の連結附属明細書に記載しております。

18. セグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

19. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

20. 信用基金の運用状況の明細

該当ありません。

21. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

(1)名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の名

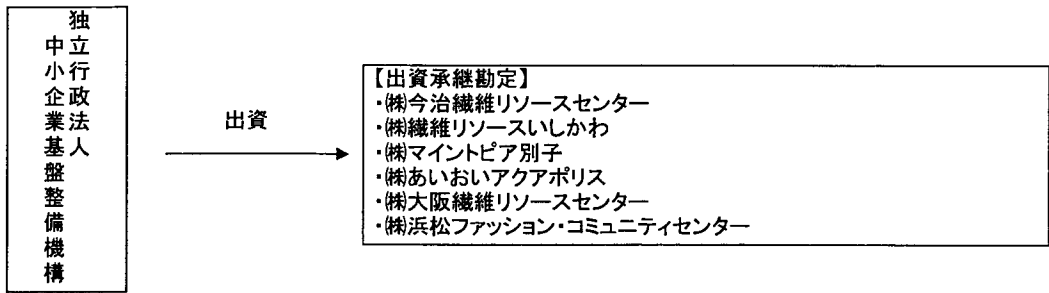
名称	業務の概要	当機構との関係	役員の名(独立行政法人での最終職名) (注)	
(株)今治繊維リソースセンター	繊維事業者への情報提供等	特定関連会社	代表取締役社長	藤高 豊文
			代表取締役専務	平林 元樹
			常務取締役	木村 忠司
			取締役	津島 立身
			取締役	藤原 明生
			取締役	近藤 寛司
			取締役	平尾 浩一郎
			取締役	杉野 廣
			取締役	原田 政一
			監査役	宇高 福則
			監査役	清水 一夫
			監査役	渡邊 政勝
(株)繊維リソースいしかわ	繊維事業者への情報提供等	特定関連会社	取締役会長	谷本 正憲
			代表取締役社長	伊藤 靖彦
			専務取締役	本庄 直樹
			取締役	高本 隆
			取締役	有田 良児
			取締役	鈴木 賢二
			取締役	梶 富次郎
			取締役	西 紀幸
			取締役	石井 銀二郎
			取締役	大宮 睦夫
			取締役	田村 清健
			取締役	中山 賢一
			取締役	大沼 利洋
			取締役	山本 一人
			取締役	菅原 貞光
			取締役	小川 栄一
			取締役	黒川 利明
			取締役	山口 哲雄
監査役	八木 孝男			
監査役	村上 良平			
(株)マイントピア別子	別子銅山跡地を活用したテーマパークの管理運営	関連会社	代表取締役社長	佐々木 龍
			代表取締役	石川 勝行
			専務取締役	船越 豪晴
			取締役	林 廣志
			取締役	片岡 明人
			取締役	松島 裕彦
			取締役	秦 一男
			取締役	佐伯 要
			取締役	神野 耕一
			取締役	中山 慈治郎
			監査役	野間 豊博
			監査役	檜垣 庸
監査役	近藤 司			
監査役	真木 増次郎			
(株)あいおいアクアポリス	地域産業施設等の管理運営	関連会社	代表取締役会長	谷口 芳紀
			代表取締役社長	江見 洋
			取締役	桑田 秀郎
			取締役	森田 文蔵
			監査役	大崎 恒文
監査役	前田 豊			
(株)大阪繊維リソースセンター	繊維事業者への情報提供等	関連会社	代表取締役社長	加藤 誠
			代表取締役専務	北 一彌
			取締役	熊谷 敬
			取締役	神谷 昇
			取締役	澤田 隆夫
			取締役	吉田 育弘
			取締役	樽井 義幸
			取締役	轟 俊一
			監査役	岸本 正男
			監査役	池藤 悦男
監査役	植野 和雄			

(1)名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の氏名(独立行政法人での最終職名) (注)		
㈱浜松ファッション・コミュニティセンター	繊維事業者への情報提供等	関連会社	取締役会長	松下 満彦	
			代表取締役社長	飯川 治	
			専務取締役	辻村 信太郎	
			取締役	杉山 栄一	
			取締役	鈴木 将史	
			取締役	中山 正邦	
			取締役	伊藤 修二	
			取締役	志賀 勝	
			取締役	岡本 八大	
			取締役	御室 健一郎	
			取締役	大津 善敬	
			取締役	古橋 敏明	
			取締役	鈴木 静	
			取締役	古田 道生	
			監査役	山本 長行	
監査役	小林 昇				
			監査役	山本 正宏	

(注)上表の役員には、当機構の被承継法人である中小企業総合事業団、地域振興整備公団、産業基盤整備基金の役職員経験ありません。

(2)特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



22. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(1) 特定関連会社及び関連会社の財務状況

(単位：円)

名称	資産	負債	純資産	営業収入	経常損益	当期損益	当期末処分利益又は当期末処理損失
特定関連会社							
株式会社 権今治繊維リソースセンター	753,415,178	302,062,485	453,352,693	336,622,051	30,435,879	30,107,379	△ 307,647,307
株式会社 権織リソースいしかわ	208,504,597	54,591,520	153,913,077	137,130,616	△ 4,427,635	△ 4,427,635	△ 101,086,923
関連会社							
株式会社 マイトピア別子	458,359,732	208,689,430	249,670,302	235,712,102	6,792,855	5,820,131	9,670,302
株式会社 あいあいアクアポリス	142,562,226	56,262,781	86,299,445	408,992,641	11,868,759	10,871,759	△ 1,113,700,555
株式会社 権大阪繊維リソースセンター	2,241,220,480	2,297,554,023	△ 56,333,543	515,163,109	16,940,055	15,613,055	△ 2,805,128,403
株式会社 権浜松ファッションコミュニティセンター	1,240,429,003	42,221,079	1,198,207,924	160,357,112	12,046,441	7,175,330	△ 1,792,076

(注)「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用している会社では、「当期末処分利益又は当期末処理損失の額」の欄に貸借対照表の純資産の部における繰越利益剰余金の額を記載しております。

(2) 関連公益法人等の財務状況

該当ありません。

23. 保有する特定関連会社及び関連会社の株式の明細

(単位：円)

銘柄	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
特定関連会社							
株式会社 権今治繊維リソースセンター	8,600	196,899,188	196,899,188	-	-	196,899,188	196,899,188
株式会社 権織リソースいしかわ	3,400	163,971,701	105,560,475	-	2,951,757	163,971,701	102,608,718
関連会社							
株式会社 マイトピア別子	1,000	50,000,000	50,000,000	-	-	50,000,000	50,000,000
株式会社 あいあいアクアポリス	8,000	215,338,370	25,159,667	3,606,815	-	215,338,370	28,766,482
株式会社 権大阪繊維リソースセンター	14,400	145,673,861	-	-	-	145,673,861	-
株式会社 権浜松ファッションコミュニティセンター	8,600	421,691,588	421,691,588	-	-	421,691,588	421,691,588
合計		1,193,574,708	799,310,918	3,606,815	2,951,757	1,193,574,708	799,965,976

24. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

24-1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当ありません。

24-2 独立行政法人が行っている関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

24-3 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人との発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

名称	総売上高	当機構の発注等に係る売上高								
		金額	割合	内訳						
				競争契約	割合	企画競争・公募	割合	競争性のない随意契約	割合	
特定関連会社										
株式会社 権織リソースいしかわ	137,130,616	2,019,001	1.47%	-	-	-	-	-	-	-

(注)内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含めておりません。